

## 平成20年1月期 決算短信

平成20年3月24日

上場会社名 株式会社三井ハイテック 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 坂上 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 大森 昌勝 TEL (093) 614-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月22日 配当支払開始予定日 平成20年4月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	62,905	9.5	3,315	△12.1	3,266	△19.6	1,695	△43.1
19年1月期	57,423	23.9	3,770	65.5	4,062	66.5	2,978	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	39	41	—	—	3.0	4.9	5.3
19年1月期	69	74	—	—	5.4	6.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 -百万円 19年1月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年1月期	66,065		56,878		86.0	1,320	97
19年1月期	66,175		57,556		86.9	1,336	88

(参考) 自己資本 20年1月期 56,827百万円 19年1月期 57,516百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	6,677	△4,824	△828	12,864
19年1月期	8,240	△4,996	△144	12,200

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年1月期	円 5 銭 00	円 10 銭 00	円 15 銭 00	百万円 645	% 21.5	% 1.2
20年1月期	円 9 銭 00	円 9 銭 00	円 18 銭 00	百万円 774	% 45.7	% 1.4
21年1月期(予想)	円 6 銭 00	円 8 銭 00	円 14 銭 00	—	% 30.1	—

## 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,500	△2.4	900	△61.0	1,000	△59.6	700	△50.0	16	27
通期	63,500	0.9	2,500	△24.6	2,600	△20.4	2,000	17.9	46	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 43,025,865株 19年1月期 43,025,865株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 6,467株 19年1月期 3,123株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	38,572	6.4	1,395	△6.3	2,624	△16.5	1,363	△35.7
19年1月期	36,249	17.3	1,489	89.2	3,142	27.5	2,119	301.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	31	69	—	—
19年1月期	49	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	54,164		47,112		87.0	1,095	15	
19年1月期	53,451		46,932		87.8	1,090	87	

（参考）自己資本 20年1月期 47,112百万円 19年1月期 46,932百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を積極的に展開し、多機能・高機能化する半導体電子部品やハイブリッドカーなどの車載用及び家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は629億5百万円（前期比9.5%増）となりました。

一方、利益面では、プレス用金型事業及びモーターコア事業では増益を確保しましたが、主力であるICリードフレーム事業において、企業間競争の激化に伴う製品価格の下落が急激に進むとともに、年度末にかけては円高や半導体電子部品市場の需要縮小などもあり、大幅な減益となったことから、営業利益は33億1千5百万円（同12.1%減）、経常利益は32億6千6百万円（同19.6%減）となりました。

また、当期純利益は、固定資産の減損処理を実施し、特別損失として5億1千3百万円を計上したことなどから、16億9千5百万円（同43.1%減）となりました。

#### ②事業の種類別セグメント概要

##### (プレス用金型事業)

プレス用金型事業では、引き続き「省資源・省エネ」を実現するための高効率モーターに要求される高精度モーターコア用金型の拡販に努めてまいりました。その成果として、ハイブリッドカーなどの車載用やエアコン、洗濯機などの家電製品用金型の販売が国内・海外ともに増加しました。

その結果、売上高は71億2千6百万円（前期比14.7%増）、営業利益は12億2千6百万円（同24.2%増）となりました。

##### (ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業では、引き続きエッチングならびにスタンピングのいずれの製法でも対応できるICリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品の開発段階から量産までをサポートする取り組みを積極的に進めてまいりました。顧客の海外生産シフトに対しては、消費地立地の観点より9ヶ所あるアジアの生産・販売拠点から供給を行っております。

また、難度の高い車載用ICリードフレームの開発・供給を行うとともに、生産性向上と材料歩留り向上に取り組ましました。

その結果、売上高は412億9千5百万円（前期比7.7%増）となりましたが、営業利益は年度末にかけての円高や急激な製品価格の下落により、15億2千1百万円（同35.5%減）となりました。

##### (IC組立事業)

IC組立事業では、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に取り組み、放熱性に優れ、低コスト対応になる新製品HMT®（Hybrid Manufacturing Technologies：エッチングとIC組立の融合技術）パッケージの量産を開始いたしました。

また、新製品販売や組立からテストまでの一貫生産の顧客ニーズに対応したIC組立品のテストビジネスの拡大に努めましたが、年度末にかけて需要が縮小したことによる減収を補うことが出来ず、売上高は45億5千7百万円（前期比5.0%減）、営業利益は4億7千8百万円（同5.2%減）となりました。

##### (工作機械事業)

工作機械事業では、国内・海外顧客からの自動化・CNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応にも努めました。特に米国ではシカゴを、中国では上海を拠点に海外での拡販に取り組ましました。

その結果、売上高は34億2千7百万円（前期比7.7%増）となりましたが、国内向けの高付加価値製品の販売が前期より減少したことにより、営業利益は2億1千8百万円（同3.5%減）となりました。

##### (モーターコア事業)

モーターコア事業では、引き続きハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組ましました。国内の生産拠点ではハイブリッドカー向け、中国・東南アジアの生産拠点では家電向けモーターコアの拡販に努めました。

その結果、売上高は107億4千3百万円（前期比20.3%増）、営業利益は7億5千6百万円（同52.5%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高43億8千万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を展開し、収益の拡大を図ってまいります。そのために、更なる製品精度及び品質の向上に努めるとともに、それを実現していく人材の育成を積極的に進めます。

通期の連結業績見通しとして、売上高は635億円（前期比0.9%増）、営業利益は25億円（前期比24.6%減）、経常利益は26億円（前期比20.4%減）、当期純利益は20億円（前期比17.9%増）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカー・家電メーカーへの拡販を図るため、引き続き精度追求・生産性向上に取り組みます。

また、この礎となる人材育成に取り組み、技術・技能の伝承を図ってまいります。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組みます。そのために、引き続きICリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品開発段階から量産までのサポートを継続してまいります。特に自動車の電子化が進む中で、車載用の半導体需要増に応えるために品質と生産性の向上に取り組みます。

また、顧客の海外生産シフトに対しては、引き続き海外拠点での消費地立地を原則に、現地対応力を向上させます。

（IC組立事業）

IC組立事業については、引き続き半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT<sup>®</sup>パッケージの量産・拡大に努め、業界標準化を目指してまいります。併せて半導体の組立からテスト迄の一貫生産を推進し、短納期化・低価格化に対応してまいります。

（工作機械事業）

工作機械事業については、引き続き当社グループ内での金型製作で培ったノウハウを活かした研削盤を市場に投入するとともに、顧客の自動化・CNC化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図ります。

また、特に中国を始めアジア地域での拡販に取り組みます。

（モーターコア事業）

モーターコア事業につきましては、引き続き自動車関連メーカー・家電メーカーからの「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの需要増に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性の向上に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、660億6千5百万円となりました。

これは、売上高の増加に伴い売掛金が増加した一方、投資有価証券の時価評価額が減少したことや棚卸資産を圧縮したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加し、91億8千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少し、568億7千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、86.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、128億6千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億7千7百万円（前期比15億6千2百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益26億8千2百万円（同14億8千9百万円減）、減価償却費52億3千万円（同3千万円減）、固定資産の減損損失5億1千3百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加9億5千8百万円（同9千1百万円増）、法人税等の支払い12億7千7百万円（同8億2千4百万円増）などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億2千4百万円（前期比1億7千1百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千6百万円（同7億3千7百万円増）により資金が減少した一方、定期預金の減少7億2千8百万円（同9億3千8百万円増）により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は8億2千8百万円（前期比6億8千3百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払い8億1千7百万円（同4億9千6百万円増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率（%）	82.0	84.2	84.5	86.9	86.0
時価ベースの自己資本比率（%）	101.2	89.5	106.9	106.4	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68	263	282	2,874	19,250

・自己資本比率 : 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数〔自己株式を除く〕により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、中間配当金（1株当たり9円）を含めた年間配当金は1株当たり18円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり14円（中間6円、期末8円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年4月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年1月期決算短信（平成19年3月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mitsui-high-tec.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,585		11,750		
2. 受取手形及び売掛金		10,656		11,282		
3. 有価証券		—		1,700		
4. 棚卸資産		4,960		4,557		
5. 繰延税金資産		185		190		
6. その他		496		837		
7. 貸倒引当金		△10		△10		
流動資産合計		29,874	45.1	30,306	45.9	432
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		30,414		30,819		
減価償却累計額		△18,182	12,231	△18,968	11,851	
(2) 機械装置及び運搬具		44,556		44,563		
減価償却累計額		△36,442	8,114	△36,076	8,486	
(3) 工具器具備品		20,779		20,899		
減価償却累計額		△17,476	3,302	△17,878	3,021	
(4) 土地			7,340		7,325	
(5) 建設仮勘定			698		732	
有形固定資産合計		31,687	47.9	31,417	47.6	△270
2. 無形固定資産		825	1.3	850	1.3	24
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,167		1,277		
(2) 繰延税金資産		657		1,287		
(3) その他		963		926		
投資その他の資産合計		3,787	5.7	3,491	5.3	△296
固定資産合計		36,301	54.9	35,759	54.1	△541
資産合計		66,175	100.0	66,065	100.0	△109

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,302		3,552		
2. 一年内返済予定長期借入金		6		6		
3. 未払法人税等		873		939		
4. その他		2,023		2,140		
流動負債合計		6,206	9.4	6,639	10.0	433
II 固定負債						
1. 長期借入金		10		4		
2. 退職給付引当金		905		962		
3. 役員退職慰労引当金		1,458		1,479		
4. その他		38		101		
固定負債合計		2,413	3.6	2,547	3.9	134
負債合計		8,619	13.0	9,187	13.9	568
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		16,403	24.8	16,403	24.8	—
2. 資本剰余金		17,728	26.8	17,728	26.8	—
3. 利益剰余金		22,083	33.3	22,961	34.8	878
4. 自己株式		△4	△0.0	△8	△0.0	△4
株主資本合計		56,211	84.9	57,084	86.4	873
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		748	1.1	387	0.6	△360
2. 為替換算調整勘定		557	0.9	△644	△1.0	△1,201
評価・換算差額等合計		1,305	2.0	△256	△0.4	△1,562
III 少数株主持分						
少数株主持分		39	0.1	51	0.1	11
純資産合計		57,556	87.0	56,878	86.1	△677
負債純資産合計		66,175	100.0	66,065	100.0	△109

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			57,423	100.0	62,905	100.0	5,481	
II 売上原価			46,538	81.0	52,119	82.9	5,580	
売上総利益			10,884	19.0	10,785	17.1	△98	
III 販売費及び一般管理費			7,113	12.4	7,470	11.8	356	
営業利益			3,770	6.6	3,315	5.3	△455	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		267			335			
2. 為替差益		82			—			
3. その他		208	558	1.0	171	507	0.8	△50
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			0			
2. 為替差損		—			320			
3. 棚卸資産廃棄損		33			—			
4. 固定資産売却廃棄損		139			149			
5. その他		90	266	0.5	85	555	0.9	289
経常利益			4,062	7.1	3,266	5.2	△795	
VI 特別利益								
1. 非連結子会社清算益		165			—			
2. 国庫補助金等収入		14			16			
3. 貸倒引当金戻入益		7	186	0.3	—	16	0.0	△170
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		41			87			
2. 減損損失	※	—			513			
3. 役員退職慰労金		35	76	0.1	—	600	0.9	523
税金等調整前当期純利益			4,172	7.3	2,682	4.3	△1,489	
法人税、住民税及び事業税		1,103			1,138			
過年度法人税等		—			231			
還付法人税等		△58			—			
法人税等調整額		139	1,183	2.1	△394	975	1.6	△207
少数株主利益			10	0.0		11	0.0	△0
当期純利益			2,978	5.2	1,695	2.7	△1,282	



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	19,353	△824	52,299	787	△549	237	28	52,566
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△320		△320					△320
利益処分による役員賞与			△20		△20					△20
当期純利益			2,978		2,978					2,978
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		361		824	1,186					1,186
在外連結子会社の機能通貨変更 に伴う利益剰余金の増加高			48		48					48
在外連結子会社の固定資産の再 評価に伴う利益剰余金の増加高			44		44					44
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）						△39	1,106	1,067	10	1,078
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	361	2,729	820	3,911	△39	1,106	1,067	10	4,989
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△817		△817					△817
当期純利益			1,695		1,695					1,695
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）						△360	△1,201	△1,562	11	△1,550
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	878	△4	873	△360	△1,201	△1,562	11	△677
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,961	△8	57,084	387	△644	△256	51	56,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,172	2,682	
減価償却費		5,260	5,230	
減損損失		—	513	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		32	57	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△8	20	
受取利息及び受取配当金		△283	△354	
支払利息		2	0	
為替差損益 (差益:△)		34	31	
固定資産売却廃棄損		139	149	
投資有価証券評価損		41	87	
非連結子会社清算益		△165	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△867	△958	
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△873	219	
仕入債務の増減額 (減少:△)		492	354	
未収・未払消費税等に係る 増減額		△33	△30	
その他		455	△403	
役員賞与の支払額		△20	—	
小計		8,381	7,598	△783
利息及び配当金の受取額		278	356	
利息の支払額		△5	△0	
法人税等の支払額		△452	△1,277	
法人税等の還付額		38	—	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,240	6,677	△1,562

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加：△)		△209	728	
有形固定資産の取得による 支出		△4,689	△5,426	
無形固定資産の取得による 支出		△93	△113	
投資有価証券の取得による 支出		△16	—	
投資有価証券の売却による 収入		2	—	
貸付けによる支出		△21	△13	
貸付金の回収による収入		29	30	
その他		2	△29	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△4,996	△4,824	171
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支 出		△1,006	△6	
自己株式の取得による支出		△4	△4	
自己株式の売却による収入		1,186	—	
配当金の支払額		△320	△817	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△144	△828	△683
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		49	△361	△410
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		3,148	663	△2,485
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,052	12,200	3,148
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		12,200	12,864	663

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール） プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>三井高科技電子（東莞）有限公司は、平成19年1月18日付で三井高科技（広東）有限公司に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度より1社減少しております。</p> <p>非連結子会社3社 株式会社三井工作所 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール） プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、当連結会計年度において清算終了または、株式譲渡いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社三井工作所、他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年4月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（譲渡性預金の表示方法の変更）

従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当連結会計年度末残高1,700百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当連結会計年度末から「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453百万円
		機械装置及び運搬具	12百万円
		その他	0百万円
売却予定資産	中華人民共和国 広東省東莞市	建物及び構築物	46百万円

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産及び売却予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、北九州市八幡西区の遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、また、中華人民共和国広東省東莞市の売却予定資産については、売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	ICリ ードフ レーム (百万円)	IC 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,023	37,870	4,797	1,791	8,883	56	57,423	—	57,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	457	—	1,390	43	81	4,165	(4,165)	—
計	6,215	38,327	4,797	3,182	8,927	138	61,588	(4,165)	57,423
営業費用	5,227	35,967	4,293	2,956	8,431	131	57,007	(3,354)	53,652
営業利益	988	2,360	504	226	495	6	4,581	(810)	3,770
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産									
資産	7,737	33,346	4,265	2,473	7,000	70	54,894	11,280	66,175
減価償却費	640	3,104	573	86	736	5	5,146	114	5,260
資本的支出	411	2,836	353	119	1,039	1	4,761	100	4,862

当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	ICリ ードフ レーム (百万円)	IC 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,729	40,893	4,557	1,947	10,740	36	62,905	—	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	402	—	1,480	2	98	4,380	(4,380)	—
計	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産									
資産	7,694	33,272	3,528	2,595	7,455	60	54,606	11,458	66,065
減価償却費	620	3,289	456	104	647	6	5,125	104	5,230
減損損失	—	25	432	—	22	—	479	34	513
資本的支出	598	3,689	337	167	984	2	5,780	50	5,830

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型  
 ICリードフレーム…… ICリードフレーム  
 IC組立…………… IC組立製品  
 工作機械……………平面研削盤、レベラー等  
 モーターコア……………モーターコア製品  
 その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は810百万円、当連結会計年度は900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,912百万円、当連結会計年度は12,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「ICリードフレーム事業」は120百万円、「IC組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は14百万円、「ICリードフレーム事業」は34百万円、「IC組立事業」は10百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は4百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,520	25,396	506	57,423	—	57,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,057	465	8	5,530	(5,530)	—
計	36,577	25,861	515	62,953	(5,530)	57,423
営業費用	33,788	24,075	508	58,372	(4,719)	53,652
営業利益	2,788	1,785	7	4,581	(810)	3,770
II. 資産	31,463	23,621	1,150	56,235	9,939	66,175

当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,395	29,070	438	62,905	—	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,536	322	11	5,870	(5,870)	—
計	38,931	29,393	450	68,776	(5,870)	62,905
営業費用	36,237	27,825	496	64,559	(4,969)	59,590
営業利益 (又は営業損失)	2,694	1,567	△45	4,216	(900)	3,315
II. 資産	30,996	23,807	903	55,707	10,358	66,065

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は810百万円、当連結会計年度は900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,912百万円、当連結会計年度は12,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。



5. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,304	613	1,605	29,523
II 連結売上高（百万円）				57,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.5	1.1	2.8	51.4

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,172	1,013	1,970	37,156
II 連結売上高（百万円）				62,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.3	1.6	3.1	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等  
 (2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,336.88円	1株当たり純資産額	1,320.97円
1株当たり当期純利益金額	69.74円	1株当たり当期純利益金額	39.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
当期純利益 (百万円)	2,978	1,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,978	1,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,703	43,020

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,259		3,878		
2. 受取手形		395		467		
3. 売掛金		6,910		6,903		
4. 有価証券		—		1,700		
5. 商品		20		66		
6. 製品		827		775		
7. 原材料		532		532		
8. 仕掛品		875		719		
9. 貯蔵品		185		197		
10. 前払費用		19		20		
11. 繰延税金資産		139		136		
12. 一年内回収予定長期貸 付金		615		950		
13. 未収入金		960		772		
14. 立替金		489		664		
15. その他		8		70		
16. 貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		17,239	32.3	17,855	33.0	616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		21,041		20,792			
減価償却累計額		△13,481	7,560	△14,022	6,770		
(2) 構築物		1,884		1,888			
減価償却累計額		△1,522	362	△1,562	326		
(3) 機械装置		34,402		34,252			
減価償却累計額		△29,085	5,316	△28,797	5,454		
(4) 車両運搬具		225		252			
減価償却累計額		△164	61	△184	67		
(5) 工具器具備品		13,573		14,221			
減価償却累計額		△11,650	1,922	△12,419	1,801		
(6) 土地			6,838		6,838		
(7) 建設仮勘定			186		629		
有形固定資産合計			22,249	41.6	21,887	40.4	△361
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			192		210		
(2) 諸施設利用権			1		7		
(3) 電話加入権			11		11		
無形固定資産合計			206	0.4	229	0.4	23
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,817		1,127		
(2) 関係会社株式			8,276		8,256		
(3) 出資金			4		4		
(4) 関係会社出資金			926		926		
(5) 従業員に対する長期 貸付金			91		76		
(6) 関係会社長期貸付金			1,742		2,328		
(7) 長期前払費用			4		—		
(8) 繰延税金資産			529		1,090		
(9) その他			364		381		
投資その他の資産合計			13,756	25.7	14,191	26.2	434
固定資産合計			36,212	67.7	36,308	67.0	96
資産合計			53,451	100.0	54,164	100.0	712

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,807		2,069		
2. 未払金		887		1,040		
3. 未払費用		601		634		
4. 未払法人税等		658		670		
5. 前受金		31		66		
6. 預り金		43		54		
7. 役員賞与引当金		68		42		
8. その他		22		13		
流動負債合計		4,120	7.7	4,590	8.5	469
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		903		958		
2. 役員退職慰労引当金		1,458		1,479		
3. その他		36		23		
固定負債合計		2,398	4.5	2,461	4.5	62
負債合計		6,519	12.2	7,051	13.0	532

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			16,403 30.7	16,403 30.3		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,366		17,366		
(2) その他資本剰余金		361		361		
資本剰余金合計		17,728	33.2	17,728	32.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		692		692		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9		18		
退職積立金		260		260		
別途積立金		8,983		10,273		
繰越利益剰余金		2,111		1,358		
利益剰余金合計		12,056	22.5	12,602	23.3	546
4. 自己株式		△4	△0.0	△8	△0.0	△4
株主資本合計		46,184	86.4	46,725	86.3	541
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		748	1.4	387	0.7	△360
評価・換算差額等合計		748	1.4	387	0.7	△360
純資産合計		46,932	87.8	47,112	87.0	180
負債純資産合計		53,451	100.0	54,164	100.0	712

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,249	100.0		38,572	100.0	2,322
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		548			827			
2. 期首商品棚卸高		22			20			
3. 当期製品製造原価		27,724			29,707			
4. 当期商品仕入高		1,856			2,032			
合計		30,151			32,588			
5. 期末製品棚卸高		827			775			
6. 期末商品棚卸高		20	29,303	80.8	66	31,747	82.3	2,444
売上総利益			6,946	19.2		6,825	17.7	△121
III 販売費及び一般管理費			5,457	15.1		5,429	14.1	△27
営業利益			1,489	4.1		1,395	3.6	△93
IV 営業外収益								
1. 受取利息		68			93			
2. 受取配当金		411			495			
3. 為替差益		19			—			
4. 経営指導料		1,095			778			
5. その他		243	1,839	5.1	200	1,568	4.1	△270
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			—			
2. 為替差損		—			139			
3. 棚卸資産廃棄損		33			—			
4. 固定資産売却廃棄損		84			116			
5. その他		66	186	0.5	83	340	0.9	153
経常利益			3,142	8.7		2,624	6.8	△518



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 国庫補助金等収入		4	4	0.0	16	16	0.0	11
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			87			
2. 減損損失		—			466			
3. 役員退職慰労金		35	35	0.1	—	553	1.4	518
税引前当期純利益			3,111	8.6		2,086	5.4	△1,025
法人税、住民税及び 事業税		740			805			
過年度法人税等		—			231			
法人税等調整額		252	992	2.8	△313	723	1.9	△269
当期純利益			2,119	5.8		1,363	3.5	△755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	—	17,366	692	—	260	8,658	667	10,277	△824	43,223
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						9			△9	—		—
別途積立金の積立								325	△325	—		—
剰余金の配当(注)									△320	△320		△320
利益処分による役員賞与									△20	△20		△20
当期純利益									2,119	2,119		2,119
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			361	361							824	1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	361	361	—	9	—	325	1,444	1,778	820	2,960
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	787	44,010
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当(注)		△320
利益処分による役員賞与		△20
当期純利益		2,119
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△39	△39
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△39	2,921
平成19年1月31日 残高 (百万円)	748	46,932

(注) 平成18年4月27日開催 定時株主総会の決議による配当額105百万円及び平成18年9月28日開催 取締役会の決議による中間配当額215百万円であります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						10			△10	－		－
特別償却準備金の取崩						△1			1	－		－
別途積立金の積立								1,290	△1,290	－		－
剰余金の配当（注）									△817	△817		△817
当期純利益									1,363	1,363		1,363
自己株式の取得											△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	－	9	－	1,290	△752	546	△4	541
平成20年1月31日 残高 （百万円）	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	△8	46,725

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 （百万円）	748	46,932
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		－
特別償却準備金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当（注）		△817
当期純利益		1,363
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△360	△360
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△360	180
平成20年1月31日 残高 （百万円）	387	47,112

（注） 平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

当社は、平成19年12月7日開催の当社取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議し、下記のとおり平成20年2月1日付で吸収合併しております。

(1) 取引の概要

当社と、当社の連結子会社であり工作機械事業を営んでいた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの2社は、平成20年2月1日付で、グループ経営の効率化を目的に合併いたしました。

なお、合併の方式は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	<u>680百万円</u>
流動負債	<u>395百万円</u>
負債計	<u>395百万円</u>

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、翌事業年度（平成21年1月期）において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上する予定であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

常務取締役 常務執行役員 LF事業本部長

丸岡好雄 (現 常務執行役員 LF事業本部長)

常務取締役 常務執行役員 金型事業本部長

石田義一 (現 常務執行役員 金型事業本部長)

常務取締役 常務執行役員 IC事業本部長

伊藤 猛 (現 常務執行役員 IC事業本部長)

取締役 上席執行役員 管理本部長

辻本圭一 (現 執行役員 管理本部東京支社長)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 常務執行役員 管理本部長 大森昌勝

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 鈴木良樹 (税理士 (鈴木良樹税理士事務所開業 現在に至る))

(注) 新任監査役候補 鈴木良樹氏は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 永松邦俊

(非常勤) 監査役 高橋厚夫

#### ③ 就任予定日

平成20年4月22日

### (2) その他

該当事項はありません。